

南部アフリカ研究の現状 Journal of Southern African Studies 創刊20周年記念学会に参加して

著者	遠藤 貢
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1995-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008508

南部アフリカ研究の現状

Journal of Southern African Studies

創刊20周年記念学会に参加して

遠藤 貢

1994年9月9日から11日にイギリスのヨーク大学で開催された *Journal of Southern African Studies* 創刊20周年記念学会 (学会テーマは“Paradigms Lost, Paradigms Regained? Southern African Studies in the 1990s”) に参加する機会があったので、この学会で提出された研究のアジェンダなどを紹介したい。ただし、本学会には、イギリスをはじめとして、南部アフリカ、ヨーロッパ、北アメリカから200名ほどの参加者があり、複数のセッションが同時進行で行なわれる形式がとられたので、そこで扱われたすべてを紹介することはできない。そこで、筆者の関心領域・筆者が参加したセッションの議論を主に述べることにしたい。

*Journal of Southern African Studies*について

はじめに、簡単に *Journal of Southern African Studies* (JSAS) の活動に触れておこう。この雑誌はイギリスを拠点として、20年にわたり「南部アフリカ研究」を牽引する役割を担ってきた季刊学術雑誌である。この雑誌に掲載される論文は、理論的にも方法論的にも斬新な切り口を持った非常に独創的なものが多いばかりでなく、取り上げられる事例も綿密な調査研究に拠っており、学問的に価値の高いものが多い。JSASが今日「南部アフリ

カ研究」の領域において高い水準を保っているのは、この雑誌が、国際的なフォーラムとして、欧米の研究者と、(近年急速に成長している)南部アフリカの研究者の研究交流の場を提供してきた結果であり、高く評価できるであろう。

1980年代以降、年に1号程度はセミナーなどで扱われた共通の問題に関する論文を集め、特別号として出している。「人類学と歴史」(81年10月号)、「南部アフリカの女性」(83年10月号)、「法と政治」(85年10月号)、「保健の政治経済学」(87年1月号)、「文化と意識」(88年1月号)、「環境の変化と環境保全の政治学」(89年1月号)、「演劇と大衆文化」(90年6月号)、「南アフリカ：現代政治と歴史」(92年3月号)、「南部アフリカにおける政治暴力」(92年9月号)、「ナミビア」(93年)がこれまでの問題領域である。そして今回の学会に提出された論文の一部も特別号にまとめられる予定である。

以上のような広い問題領域に関心を持つ研究者が集い、意見交換を行なう場として、今回の学会は重要な機会を提供した。

学会の構成

ケンブリッジ大学の歴史学者J・ロンズデイル (John Lonsdale) の開会の講演で今回の学会は幕

を開けた。この中で彼は、フランスのバイヤール (Jean-François Bayart) の著作(*The State in Africa*)に触れ、ブローデルの歴史解釈における「長期」の視点に立った新たなアフリカ国家の解釈の道を開いた意義を述べた。また、研究のフロンティアとして、南アフリカにおける今世紀前半期の大衆音楽(レコード会社EMIによって保存されている)の分析による新しい歴史記述の可能性を示した。そして最後に、JSASが20周年を迎える一方で、「南部アフリカ研究」の一拠点となってきたヨーク大学南部アフリカ研究センターがその20年の節目を迎えて閉鎖されるという事態に至ったことに遺憾の意を示したのが印象的であった。

本学会は、10のテーマで構成されていた(表を参照)。提出された論文は90を超えた。

「国家と開発」のセッション

筆者が参加したのは、主に「4. 国家と開発」と「5. 地域の問題」のセッションであった。

ここで提起された問題の一つが、広く言えば、政治体制と開発である。ケープタウン大学の経済学者であるN・ナトラス (Nici Natrass) は世界経済に統合されていく過程においては、南アフリカにおけるコーポラティズム、ないし、社会民主的な政治体制の確立が阻害される可能性を指摘した。その上で、持続的に南アフリカの経済発展が続くためには、南アフリカと類似した経済構造を持つオーストラリアが、マクロ経済における均衡と保守的な財政政策を採用することで、投資の促進と賃金抑制をはかった経験に学び、たとえ、労働組合との妥協が必要な場合でも、資本家の利益を強く反映する形が求められることを主張した。また、ラント・アフリカーンス大学のG・バーホーフ (Grietjie Verhoef) は、ザンビアを事例として、アングロ・アメリカン・コーポレーションのよう

1. 政治と知の創造——(a)女性論 (b)口頭伝承と文学 (c)理論とポスト・モダニズム (d)知識と制度 (e)歴史と歴史記述 (f)南ア都市史と都市の諸問題
2. 南部アフリカにおける宗教の変化——(a)ジンバブウェの宗教 (b)キリスト教ミッションに関する歴史記述の再考 (c)南部アフリカにおける国家と教会
3. 土地問題——(a)歴史記述と調査における問題 (b)土地に関する人民の考え (c)土地と環境政策
4. 国家と開発——(a)新しい国際環境の下での国家 (b)国家と資本 (c)国家と労働
5. 地域の問題
6. アイデンティティ：階級、ジェンダー、エスニシティ、ナショナリズム——(a)エスニシティ (b)ジェンダー (c)人種、階級、ナショナリズム
7. 文学と視覚表現
8. 自伝、個人史、旅——(a)自我のイメージ (b)女流文学史 (c)構築(construction)としての自伝
9. 福祉の政治
10. 戦争、革命、暴力、平和構築——(a)ゲリラと国家 (b)暴力抗争と社会秩序 (c)南部アフリカにおける革命闘争の解釈論

な南アフリカを拠点とした外国資本の導入が南部アフリカにおける安定した国内総生産の成長と雇用機会の増加をもたらす起点となるとし、更なる構造調整プログラムの実施による市場経済の実現と地域経済統合の推進の必要性を論じた。

こうした議論に対置されるものとして、ポツワナ大学政治行政学部のB・ツイエ (Balefi Tsie) が行なった二つの報告が挙げられる。第1の報告では南部アフリカにおける民主的な経済発展を重視する立場をとり、これまでの地域協力計画において「市民社会」が地域統合において果たす役割が軽視されていることに警鐘を鳴らした。彼は、南

部アフリカ開発共同体(SADC)では、南部アフリカ開発調整会議(SADCC)よりも地域各国の人民の開発への参加について言及されていることには好意的な見解を示しながらも、長期的には国家主導ではなく国家と「市民社会」の健全な関係構築を進めながら、SADCの目的実現が求められるべきであるという主張を行なった。また、第2の報告(地域の問題のセッション)では、SADCが、SADCCの掲げてきた集団的な経済的自立を捨て、安易に市場統合に向かうことは、かえって南部アフリカの経済的繁栄を実現していく上では誤った選択になると論じた。このようにこのセッションでは、「成長」と市場経済を重視する経済学者の主張と、「民主化」と集団的な経済自立を問題の中心に据える政治学者の意見が並立的に示され、南部アフリカ諸国の今後に関して多様な見方が混在している状況が示される結果となった。

また、理論的な問題としては、トロント大学のH・S・ダッシュウッド(Hevina S. Dashwood)が、南部アフリカにおける政治経済分析の際の「階級」概念の有効性をジンバブウェの国際貿易政策の事例を提示しながら主張した。ジンバブウェ国内における1980年代の階級間の連合関係の変化(支配エリートと農民の間の伝統的な連合関係から政治・官僚エリートと企業家と農業エリート間の連合への移行)が、90年にジンバブウェがより自由主義的な貿易政策を採用するに至る大きな国内要因となったという議論である。さらに彼女は、ポスト・アパルトヘイト時代の南アフリカでも、このジンバブウェの事例から導き出される階級分析が有効であると主張した。

次に問題となったテーマは「国家」であった。グラスゴー・カレドニア大学のR・カールトン(Roger Charlton)は、ボツワナの経済の「奇跡」的な実績を考える上で、国家の役割を考える必要

性に着目し、ボツワナの国家を「開発国家」と位置づけ、自律性(autonomy)、能力(capacity)という構造的な側面において、また、効率的な政策の実施においても優れていたことを事例を通じて評価した。また、アメリカのコルゲート大学のA・ピッチャー(Anne Pitcher)は北部モザンビークにおける二つの綿生産の合弁事業(ナムプラとカーボ・デルガド)の事例を比較して、国家が資本の利益になるような行動をとるというマルクス経済学派的な国家・資本関係の理解ではとらえられない国家・資本関係の変化が生じていることを指摘した。この事例を通じて、モザンビークにおける民間企業の将来の展望と国家の自律的な活動の可能性を示し、併せて、マルクス経済学派的な分析の前提を変更する必要を主張した。

国家と開発に関して、よりミクロなレベルの問題が、次に報告された。ナタール大学のD・ポーセル(Dori Posel)とA・トーデス(Alison Todes)がナタールとクワズールーの労働力の女性化の問題を、また、ロンドン大学のD・ジョンストン(Debby Johnston)がレソトにおける開発政策の問題点をそれぞれ報告した。前者における主張は、この地域において女性労働力の雇用が進んでいるが、この現象はけっして女性にとって望ましい条件で進んでいるわけではなく、むしろ問題を多く含んでいるということであった。つまり、女性の賃金は男性に比べてはるかに低く抑えられているため、女性が世帯主の世帯が最貧困層を形成する結果を生んでいるとしている。したがって、南アフリカの経済再建においては、この地域で生じてきた「貧困の女性化」という問題まで考慮に入れるべきであるとしている。後者の議論も、ジェンダーを軽視し、最貧層への配慮を欠いてきたレソトの開発政策の問題点を指摘し、また、長期的視野に立った普通教育をないがしろにし、インフォー

マル・セクターでの事業から収入を得るための技能教育に重点を置く人的資源開発政策を近視眼的として批判した。

「地域の問題」のセッション

地域の問題では、サセックス大学の経済学者であるC・ハーベイ (Charles Harvey) の議論が注目された。彼の議論は政治的民主化と経済的自由化の相互関係に関するものであった。一般に今日の「改革」は、政治的民主化と経済的自由化がリンクする形で進行すると考えられているが、彼の結論は、実はこの二つの「改革」の過程は、相互独立的に進行するものであるという、常識的な考え方と対置されるものであった。彼は、国内的な政治要因と財政的に過度に国外勢力に依存していることを理由として、(1)国内の対抗勢力の不満には経済状況が含まれることはあっても、非難の対象の中心は経済戦略・政策よりも政府の政策実施の能力の欠如、政治腐敗、人権侵害であること、(2)選挙が行なわれても、選挙戦では経済政策に関する議論が不十分であり、選挙結果も経済政策に大きな影響を与えないこと、を指摘している。

また、ダルハウジー大学のT・ショウ (Tim Show) の議論もアパルトヘイト後の南アフリカの諸問題を国際的な政治経済の状況(彼の議論においては新労働分業体制)の中で理論的に考える上での枠組を提供するものとして注目された。彼は、南アフリカの経済停滞と新政府への期待という新政府の下での状況、さらに「民主化」の過程で、「市民社会」が顕在化してくる状況下においては、資本、労働、国家の三極の間でコーポラティズム的な政策合意の形態をとらなければならないという

主張を行なった。この議論の背景には、経済的制約、社会的遺制が払拭されないままでは、多元的、民主的な政治体制が長期にわたっては維持され得ないという認識がある。また、南部アフリカにおける(修正主義的)地域主義に関しては、(1)国内的には「白人」の都市と「黒人」のバンツースタンの間の不均等な「分離発展」と、(2)南アフリカの南部アフリカにおける覇権と不安定化、の遺制を克服する必要を主張した。

最後に、日本からも龍谷大学の川端正久氏が南部アフリカに対する日本の政府開発援助 (ODA) の現状、問題、さらに、ODAに関する最近の国内の議論を紹介する報告を行ない、セッションの出席者の問題意識を喚起したことを付記しておこう。

おわりに

以上、今回の学会のごく一部の議論を紹介してきたが、これだけでもわかるように、かなり多様な問題に関する報告がなされた。本学会のタイトルにも示されているように、南部アフリカ研究は、地域においてはポスト・アパルトヘイト、アフリカにおいては「民主化」「自由化」、国際的には冷戦の終焉、という新たな現実を受けて、調査は一定の秩序は保ちながらも多様な問題領域に拡大する方向に向かっている一方で、理論的には錯綜している現状が明らかになった。しかし、これは南部アフリカ研究に限ったことではない。こうした多面的な問題領域の存在そのものを明らかにしたこと、そしてこれだけの出席者を結集させ、議論の場を提供したことで、この学会は十分意味のあるものだったのかも知れない。

(えんどう・みつぎ/東京大学)